

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成23年12月21日
【中間会計期間】	第96期中（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	日本瓦斯株式会社
【英訳名】	NIPPON GAS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津曲 貞利
【本店の所在の場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099(255)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・資材グループ長 三田 勝徳
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099(255)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・資材グループ長 三田 勝徳
【縦覧に供する場所】	該当はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第94期中	第95期中	第96期中	第94期	第95期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	10,158,861	9,833,924	10,253,056	20,617,725	21,198,090
経常利益 (千円)	1,268,280	280,194	110,434	1,512,468	1,162,763
中間(当期)純利益 (千円)	790,823	96,216	4,435	599,736	667,001
中間包括利益又は包括利益 (千円)		43,369	20,265	-	670,238
純資産額 (千円)	5,910,113	5,633,867	6,167,969	5,650,997	6,260,735
総資産額 (千円)	32,092,472	29,653,241	29,092,690	31,629,502	30,623,493
1株当たり純資産額 (円)	4,884.46	4,651.31	5,094.84	4,667.29	5,173.79
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	659.02	80.18	3.70	499.78	555.83
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	18.3	18.8	21.0	17.7	20.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,262,062	1,725,601	1,409,783	3,437,047	3,030,787
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	378,542	556,214	423,073	922,185	1,208,470
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,258,502	1,336,679	993,587	3,103,666	2,202,682
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	1,165,048	783,931	563,981	951,224	570,859
従業員数 (人)	401	392	393	394	384
[外、平均臨時雇用者数]	[130]	[148]	[156]	[134]	[143]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第95期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期中	第95期中	第96期中	第94期	第95期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	9,035,629	8,660,329	9,059,105	18,277,153	18,644,671
経常利益 (千円)	1,208,065	224,062	42,014	1,285,556	969,061
中間(当期)純利益又は 中間純損失 () (千円)	762,955	74,914	23,287	473,009	529,376
資本金 (千円)	645,256	645,256	645,256	645,256	645,256
発行済株式総数 (株)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
純資産額 (千円)	6,359,890	5,959,998	6,348,218	6,000,564	6,470,656
総資産額 (千円)	30,916,290	28,596,881	28,105,896	30,532,009	29,590,789
1株当たり純資産額 (円)	5,299.91	4,966.67	5,290.18	5,000.47	5,392.21
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間 純損失金額 () (円)	635.80	62.43	19.41	394.17	441.15
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)			-	-	-
1株当たり配当額 (円)				50.00	60.00
自己資本比率 (%)	20.6	20.8	22.6	19.7	21.9
従業員数 (人)	248	245	236	244	237
[外、平均臨時雇用者数]	[11]	[16]	[19]	[11]	[16]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高は、中間(当期)損益計算書の売上高、営業雑収益、附帯事業収益の合計となります。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第96期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社9社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	熊本県 八代市	50,000	都市ガス事業	34.0	当社のLNGを販売 予定。 役員の兼任1名

注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
都市ガス事業	246[19]
液化石油ガス事業	57[12]
受注工事及びガス機器事業	63[11]
報告セグメント計	366[42]
その他	27[114]
合計	393[156]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。また、当社グループからグループ外への出向はおりません。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	236 [19]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。また、当社から社外への出向者は除いております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、3月の東日本大震災による大きな落ち込みから、サプライチェーンの修復とともに、順調に回復を続けてきました。今後も復興需要による景気の改善が期待される一方で、円高による輸出の減少等から製造業の企業収益が徐々に圧迫されており、原発停止による電力供給の不安定と相俟って、生産拠点の海外シフト化が懸念されております。

このような状況のなかで、当社グループの主力事業である都市ガス事業におきましては、オール電化住宅に代表される電力やLPG等他燃料との競争等、一層激しさを増している中、地域に密着した営業を展開し、天然ガスのメリットを最大限に生かしながらお客様第一主義をモットーに、グループ一丸となって都市ガスの普及拡大に鋭意努力いたしました。この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が10億5千3百万円と前中間連結会計期間に比べ4億1千9百万円(4.3%)の増加となりました。

損益につきましては、営業利益が1億9千5百万円(前中間連結会計期間営業利益3億7千万円)となり経常利益は1億1千万円(前中間連結会計期間経常利益2億8千万円)、中間純利益は4百万円(前中間連結会計期間中間純利益9千6百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

都市ガス事業

都市ガス事業における販売量につきましては、家庭用は、前中間連結会計期間に比べ1.9%減少いたしました。また業務用(商業用・工業用・その他用)につきましては、前中間連結会計期間に比べ0.7%増加いたしました。この結果、ガス販売量全体では、前中間連結会計期間に比べ0.1%増の51,920千m³となりました。ガス売上高につきましては、原料である液化天然ガス(LNG)や液化石油ガス(LPG)の価格が原油価格の高騰を受けて上昇したことに伴い、原料費調整制度の適用によって販売単価が前年同期より高めに推移したことにより、前中間連結会計期間に比べ3.6%増加し6億5千8百万円となりました。

ガス売上高に営業雑収益、附帯事業収益を加えた総売上高は9億9千9百万円と前中間連結会計期間に比べ3億9千8百万円(4.6%)増加となり、セグメント利益は7千3百万円(前中間連結会計期間セグメント利益2億5千6百万円)となりました。

液化石油ガス事業

液化石油ガス事業におけるプロパンガスの販売量につきましては、お客様戸数の減少に加え、商業用・工業用の戸当たり販売量が減少したこと等により、小売は1.2%減少しましたが、新規の卸売り顧客を獲得したことにより、大口卸売り販売量は39.1%と大幅に増加しました。この結果、プロパンガス販売量全体では前中間連結会計期間に比べ11.3%増加の5,917千m³となりました。

プロパンガス売上にLPGガス卸売上、高圧ガス売上等を加えた総売上高は、9億7千5百万円と前中間連結会計期間に比べ8千1百万円(9.1%)増加となり、セグメント利益は前中間連結会計期間に比べ増加(1.7%)の3千8百万円となりました。

受注工事及びガス機器事業

受注工事及びガス機器事業は、エネルギー間の競争が厳しく、住宅着工件数が不振だった前上半期と比べやや回復の兆しが見えてきたことにより、総売上高は、6億6千2百万円と、前中間連結会計期間に比べ4千万円(6.6%)増加となり、セグメント利益は9百万円(前中間連結会計期間セグメント損失3百万円)となりました。

その他

その他は、スポーツ施設の運営及び指定管理者施設運営の受託等により総売上高は4億5千6百万円と前中間連結会計期間とほぼ同額となり、セグメント利益は前中間連結会計期間に比べ5百万円減少し4百万円となりました。

当社グループの売上高は、都市ガス事業の性質上、上半期はガス不需用期にあたるので、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高に相違があり、上半期と下半期の業績に季節変動があります。

注1. 上記のセグメント別売上高、セグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

2. ガス量はすべて1m³当たり46.04655メガジュール(11,000kcal)換算で記載しております。

3. 上記金額及び本書面には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ2億1千9百万円（28.1%）減少し、当中間連結会計期間末には5億6千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ3億1千5百万円減少し14億9百万円となりました。主要な増減の内容は下表のとおりであります。

（単位：千円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
税金等調整前中間純利益	276,533	97,528	179,005
退職給付引当金の増減額（は減少）	29,913	58,287	28,374
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	239,974	11,151	251,125
売上債権の増減額（は増加）	336,957	146,331	190,626
たな卸資産の増減額（は増加）	679,544	493,129	186,415
仕入債務の増減額（は減少）	364,234	105,430	258,804
法人税等の支払額	74,643	322,534	247,891
主要な増減計			322,382

詳細は「中間連結キャッシュ・フロー計算書」参照

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ1億3千3百万円減少し、4億2千3百万円となりました。これは、有形固定資産取得による支出が減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の資金は、短期借入金による収入を減らしたこと等により3億4千3百万円減少し、9億9千3百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループのセグメントにおいては、「都市ガス事業」が外部顧客に対する売上高及び営業費用の大半を占めており、当該セグメントが当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下は「都市ガス事業」について記載しております。

(1) 生産実績

区分	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前年同期比(%)
ガス (千m ³)	52,190	99.7

(注) ガス量はすべて1m³当たり46.04655メガジュール(11,000kcal)換算で記載しております。

(2) 受注状況

都市ガス事業については、事業の性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

都市ガスは、製造工場から導管により直接需要家に販売しております。

ガス販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)				
	数量(千m ³)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	
ガス販売量	家庭用	11,609	98.1	2,990,407	99.5
	その他	40,311	100.7	3,167,693	107.7
	計	51,920	100.1	6,158,100	103.6
期末需要家戸数	149,880 件				

(注) ガス量はすべて1m³当たり46.04655メガジュール(11,000kcal)換算で記載しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間においては、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間においては、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間においては、経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当中間連結会計期間においては、研究開発活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

詳細については、「第5 [経理の状況] 1 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

（2）当中間連結会計期間の経営成績の分析

概要

当中間連結会計期間の経営成績は、1. 事業等の概要（1）業績に記載のとおりであり、営業収益は102億5千3百万円となりました。

また、損益につきましては、営業利益1億9千5百万円、経常利益1億1千万円、中間純利益4百万円となりました。

以下、中間連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析しました。

営業収益の状況

当中間連結会計期間の営業収益は、原料の価格が原油価格の高騰を受けて上昇したことに伴い、原料費調整制度の適用によって販売単価が前年同期より高めに推移したことにより、営業収益全体では前中間連結会計期間に比べ4億1千9百万円増収の102億5千3百万円となりました。

売上原価、供給販売費及び一般管理費等の状況

売上原価、供給販売費及び一般管理費等は、LNG等原料購入価格が上昇したことから、前中間連結会計期間に比べ5億9千3百万円増加し100億5千7百万円となりました。

特別損益の状況

当中間連結会計期間において、固定資産売却損9百万円、投資有価証券評価損を3百万円計上しました。

（3）資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は5億6千3百万円となり、前中間連結会計期間末と比較して2億1千9百万円減少しました。

なお、各活動別キャッシュ・フローにつきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の（2）「キャッシュ・フロー」を参照下さい。

（4）当中間連結会計期間の財政状態の分析

資産の部

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は11億3千万円減少し、244億8千7百万円（前中間連結会計期間末比4.4%減）となりました。

増減の主な内容は、ガス導管等の供給設備への投資が6億9百万円及び需要家システム等の無形固定資産の投資が2億3千7百万円増加し、一方減価償却費で22億4千1百万円減少したことによるものであります。

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は6億2千3百万円増加し、46億3百万円（前中間連結会計期間末比15.7%増）となりました。

増加の主な内容は、たな卸資産が7億3千5百万円増加したことによるものであります。

負債の部

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は6億8千2百万円減少し、131億7百万円(前中間連結会計期間末比4.9%減)となりました。

減少の主な内容は、長期借入金を6億4千7百万円減らしたことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は4億1千2百万円減少し、98億1千6百万円(前中間連結会計期間末比4.0%減)となりました。

減少の主な内容は、短期借入金を2億8百万円返済したことによるものであります。

純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産の部の残高は5億3千4百万円増加し、61億6千7百万円(前中間連結会計期間末比9.5%増)となりました。利益剰余金が5億3百万円増加したことによるものであります。

(5) 財政政策

当社グループは、設備投資資金及び運転資金については自己資金及び金融機関からの借入金によっております。

財務政策として、今後の日本銀行の金融政策の動向を考慮しつつ、効果的な資金調達し、より一層の財務体質の健全化をめざしていきたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において前連結会計年度末に計画した主要な設備の新設についての重要な変更はありません。
また、新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画はありません。

重要な設備投資計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備投資計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
当社 供給設備	鹿児島市	都市ガス事業	ガス導管等 供給設備	330,092	平成23年9月	8km

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月21日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	1,200,000	1,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年4月1日～平成23年9月30日		1,200,000		645,256		137,441

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
南国殖産株式会社	鹿児島市中央町18番地1	91,704	7.64
津曲 貞利	鹿児島市	71,950	6.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	63,000	5.25
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6番6号	60,000	5.00
日本ガス社員持株会	鹿児島市中央町8番地2	56,242	4.69
佐藤 敏郎	鹿児島市	47,937	3.99
財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市鴨池新町10番1号	33,540	2.80
株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東四丁目3番5号	22,000	1.83
原 清一郎	鹿児島市	19,320	1.61
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	18,000	1.50
計	-	483,693	40.31

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(数)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,200,000	1,200,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,200,000	-	-
総株主の議決権	-	1,200,000	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義人以外から株券喪失登録のあった株式が1,090株(議決権の数1,090個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
最低(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

(注)当社株式は非上場、非登録であり、上記株価は気配相場であります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人北三会計社による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】
 (1)【中間連結財務諸表】
 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	11,971,021	11,553,255
供給設備	8,758,488	8,599,089
業務設備	2,094,817	2,015,191
その他の設備	706,228	681,176
休止設備	40,370	38,315
建設仮勘定	24,037	34,631
有形固定資産合計	23,594,964	22,921,661
無形固定資産		
のれん	39,000	37,025
その他	324,021	293,191
無形固定資産合計	363,021	330,216
投資その他の資産		
投資有価証券	501,437	518,068
繰延税金資産	407,726	382,523
その他	355,501	348,113
貸倒引当金	13,203	13,203
投資その他の資産合計	1,251,462	1,235,501
固定資産合計	25,209,448	24,487,379
流動資産		
現金及び預金	869,200	744,186
受取手形及び売掛金	1,789,830	1,645,052
たな卸資産	2,453,996	1,960,866
繰延税金資産	160,768	171,315
その他	143,325	86,516
貸倒引当金	5,042	4,191
流動資産合計	5,412,079	4,603,748
繰延資産		
創立費	837	670
開発費	1,127	893
繰延資産合計	1,965	1,563
資産合計	30,623,493	29,092,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	2 12,299,480	2 12,148,900
退職給付引当金	650,153	591,866
役員退職慰労引当金	135,210	146,361
ガスホルダー修繕引当金	66,111	73,256
LNGアンローディングアーム修繕引当金	18,550	24,855
負ののれん	33,454	32,524
その他	81,948	90,228
固定負債合計	13,284,909	13,107,994
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2 7,319,638	2 6,655,387
買掛金	1,336,609	1,233,845
短期借入金	5 767,000	5 681,000
未払金	378,005	257,315
未払法人税等	382,325	120,136
賞与引当金	255,267	297,190
役員賞与引当金	37,160	4,840
その他	601,841	567,010
流動負債合計	11,077,848	9,816,727
負債合計	24,362,757	22,924,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,256	645,256
資本剰余金	137,441	137,441
利益剰余金	5,165,331	5,097,766
株主資本合計	5,948,029	5,880,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248,035	249,886
繰延ヘッジ損益	12,478	16,540
その他の包括利益累計額合計	260,514	233,346
少数株主持分	52,192	54,159
純資産合計	6,260,735	6,167,969
負債純資産合計	30,623,493	29,092,690

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	9,833,924	10,253,056
売上原価	6,495,842	7,154,989
売上総利益	3,338,082	3,098,067
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	2,469,274	2,387,832
一般管理費	496,675	512,838
のれん償却額	1,975	1,975
供給販売費及び一般管理費合計	2,967,925 ₁	2,902,645 ₁
営業利益	370,157	195,421
営業外収益		
受取利息	287	159
有価証券利息	75	138
受取配当金	7,080	6,833
負ののれん償却額	929	929
その他	32,813	20,914
営業外収益合計	41,187	28,975
営業外費用		
支払利息	131,046	101,783
その他	103	12,179
営業外費用合計	131,149	113,962
経常利益	280,194	110,434
特別利益		
固定資産売却益	136	-
特別利益合計	136	-
特別損失		
固定資産売却損	-	9,880 ₂
投資有価証券評価損	2,997	3,024
子会社役員退職慰労金	800	-
特別損失合計	3,797	12,905
税金等調整前中間純利益	276,533	97,528
法人税、住民税及び事業税	37,724	40,118
過年度法人税等	-	20,226
法人税等調整額	140,036	30,040
法人税等合計	177,761	90,385
少数株主損益調整前中間純利益	98,772	7,143
少数株主利益	2,556	2,467
持分法適用会社に対する持分相当額	-	241
中間純利益	96,216	4,435

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	98,772	7,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,536	1,850
繰延ヘッジ損益	25,866	29,019
持分法適用会社に対する持分相当額	-	241
その他の包括利益合計	55,403	27,409
中間包括利益	43,369	20,265
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	40,813	22,732
少数株主に係る中間包括利益	2,556	2,467

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	645,256	645,256
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	645,256	645,256
資本剰余金		
当期首残高	137,441	137,441
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	137,441	137,441
利益剰余金		
当期首残高	4,558,329	5,165,331
当中間期変動額		
剰余金の配当	60,000	72,000
中間純利益	96,216	4,435
当中間期変動額合計	36,216	67,564
当中間期末残高	4,594,545	5,097,766
株主資本合計		
当期首残高	5,341,027	5,948,029
当中間期変動額		
剰余金の配当	60,000	72,000
中間純利益	96,216	4,435
当中間期変動額合計	36,216	67,564
当中間期末残高	5,377,243	5,880,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	259,725	248,035
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	29,536	1,850
当中間期変動額合計	29,536	1,850
当中間期末残高	230,189	249,886
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	12,478
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	25,866	29,019
当中間期変動額合計	25,866	29,019
当中間期末残高	25,866	16,540

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	259,725	260,514
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	55,403	27,168
当中間期変動額合計	55,403	27,168
当中間期末残高	204,322	233,346
少数株主持分		
当期首残高	50,244	52,192
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,056	1,967
当中間期変動額合計	2,056	1,967
当中間期末残高	52,301	54,159
純資産合計		
当期首残高	5,650,997	6,260,735
当中間期変動額		
剰余金の配当	60,000	72,000
中間純利益	96,216	4,435
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	53,346	25,201
当中間期変動額合計	17,130	92,765
当中間期末残高	5,633,867	6,167,969

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	276,533	97,528
減価償却費	1,099,514	1,084,743
長期前払費用償却額	22,538	20,783
繰延資産償却額	53,337	167
有形固定資産除却損	7,124	3,514
のれん償却額	1,975	1,975
負ののれん償却額	929	929
貸倒引当金の増減額（ は減少）	307	851
賞与引当金の増減額（ は減少）	49,983	41,923
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	26,500	32,320
退職給付引当金の増減額（ は減少）	29,913	58,287
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	239,974	11,151
ガスホルダー修繕引当金の増減額（ は減少）	7,144	7,144
L N Gアンローディングアーム修繕引当金の増減額（ は減少）	4,759	6,304
受取利息及び受取配当金	7,444	7,131
支払利息	131,046	101,783
投資有価証券評価損益（ は益）	2,997	3,024
有形固定資産売却損益（ は益）	136	9,880
その他営業外収益	32,813	20,914
その他営業外費用	103	12,179
売上債権の増減額（ は増加）	336,957	146,331
たな卸資産の増減額（ は増加）	679,544	493,129
その他の資産の増減額（ は増加）	459	18,372
仕入債務の増減額（ は減少）	364,234	105,430
未払消費税等の増減額（ は減少）	14,263	87,568
その他の負債の増減額（ は減少）	86,016	62,094
小計	1,900,015	1,822,804
利息及び配当金の受取額	7,443	7,131
利息の支払額	134,916	106,425
その他営業外の収入	27,804	20,987
その他営業外の支出	103	12,179
法人税等の支払額	74,643	322,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,725,601	1,409,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	81,546	90,004
定期預金の払戻による収入	95,545	208,140
固定資産の取得による支出	508,514	453,181
固定資産の売却による収入	3,100	37,174
投資有価証券の取得による支出	-	17,000
工事負担金等受入による収入	41,690	12,687
その他投資活動による支出	106,489	120,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	556,214	423,073

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	380,000	86,000
長期借入れによる収入	3,000,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	3,885,980	3,819,480
リース債務の返済による支出	10,607	16,218
配当金の支払額	59,592	71,389
少数株主への配当金の支払額	500	500
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,336,679	993,587
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	167,292	6,877
現金及び現金同等物の期首残高	951,224	570,859
現金及び現金同等物の中間期末残高	783,931	563,981

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 9社 連結子会社名 日本ガスエネルギー(株)、日本ガス住設(株)、(株)ニチガスクリエイト、(株)ニチガスサービス、日本ガスプランテック(株)、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)、南九州ガスターミナル(株)、(株)ニチガスアドバンス
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社名 熊本みらいエル・エヌ・ジー(株) (2) 持分法適用の範囲 熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)は新規設立(平成23年4月5日)したため、当中間連結会計期間より持分法の適用の範囲に含めております。 (3) 持分法適用会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) ・時価のないもの 主として移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法によっております。 (ハ) たな卸資産 ・日本ガスプランテック(株) 最終仕入原価法 ・その他の会社 移動平均法 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 なお、原料のうちLNGについては、為替変動にともなう単価未確定分を含んでおります。

当中間連結会計期間
 (自 平成23年4月1日
 至 平成23年9月30日)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、当社の鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島 - 隼人間中圧導管、厚生福利施設建物及び(株)ニチガスクリエート、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)は、定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)についても定額法を採用しております。なお、平成19年度及び平成20年度において法人税法等の改正が行われておりますが、当社及び(株)ニチガスクリエート、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)は、従前の方法を継続して採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年	構築物	7～60年	機械装置	10～20年
導管	13年,22年	ガスメーター	13年	車輛運搬具	2～5年
工具器具備品	2～15年				

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(ヘ) ガスホルダー修繕引当金

当社は、球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を、次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(ト) LNGアンローディングアーム修繕引当金

当社は、LNG受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回までの期間に配分して計上しております。

当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の手法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の適用要件を満たしている通貨オプションについては、振当処理によっております。
(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・原油価格に関するスワップ ヘッジ対象・・・原料購入代金 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務(原料購入代金)
(ハ) ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、原油価格変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。なお、実需に 関係のないデリバティブ取引は行っておりません。
(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。 但し、振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては、有効性の評価を省略しております。
(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 繰延資産の会計処理 創立費 ㈱ニチガスアドバンスにおいては、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務 対応報告第19号 平成18年8月11日)に基づき、最長期間(5年間)による均等償却を継続して行っておりま す。 開発費 ㈱ニチガスサービス、国分隼人ガス㈱においては、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(平成18年8 月11日企業会計基準委員会実務対応報告第19号)に基づき、最長期間(5年間)による均等償却を継続して 行っております。
(ロ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正 に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
	50,799,502千円	52,190,692千円

2 担保資産及び担保付債務

工場財団他の担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
製造設備	10,042,934千円	9,640,293千円
供給設備	7,655,030	7,472,375
業務設備	1,053,109	1,041,095
その他の設備	465,135	454,986
計	19,216,210	18,608,749

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
一年以内に期限到来の借入金	653,800千円	704,000千円
長期借入金	652,000	251,500
計	1,305,800	955,500

3 圧縮記帳累計額

工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
供給設備	2,477,966千円	2,486,042千円

国庫補助金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
製造設備	29,664千円	29,664千円
供給設備	7,460	7,460
業務設備	83,217	83,217

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
	1,073千円	1,396千円

5 当社及び連結子会社(日本ガスエネルギー㈱、日本ガス住設㈱、ニチガスクリエート㈱、国分隼人ガス㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行(前連結会計年度は6行)と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
当座貸越極度額の総額	10,900,000千円	11,000,000千円
借入実行残高	767,000	681,000
差引額	10,133,000	10,319,000

(中間連結損益計算書関係)

1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
	供給販売費	一般管理費	供給販売費	一般管理費
役員賞与引当金繰入額	-千円	15,000千円	-千円	4,840千円
給料	685,387	95,339	678,196	110,773
賞与引当金繰入額	232,835	33,867	225,567	32,099
退職給付引当金繰入額	58,660	9,418	58,588	7,685
役員退職慰労金引当金繰入額	-	12,325	-	11,151
ガスホルダー修繕引当金繰入額	3,600	-	3,600	-
減価償却費	613,160	49,571	595,525	72,277

2 固定資産売却損の内訳

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
	建物	-千円

3 当社グループの売上高は、都市ガス事業の性質上、上半期はガスの不需要期にあたるので、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

2. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,000	50	平成22年3月31日	平成22年6月29日

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

2. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	72,000	60	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	979,593千円	744,186千円
預入期間が3か月を超える定期預金	195,661	180,204
現金及び現金同等物	783,931	563,981

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報通信関連機器、需要家に設置するガスメーター及びLPG充填設備一式であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりその内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
供給設備	619,252千円	313,152千円	306,100千円
業務設備	4,695	4,695	-
その他設備	3,222	1,986	1,235
合計	627,170	319,834	307,335

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
供給設備	599,224千円	326,604千円	272,620千円
その他設備	3,222	2,255	966
合計	602,446	328,859	273,586

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	63,959千円	58,774千円
1年超	243,375	214,811
合計	307,335	273,586

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
支払リース料	34,008千円	31,096千円
減価償却費相当額	34,008	328,859

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	449,697	449,697	
(2) 現金及び預金	869,200	869,200	
(3) 受取手形及び売掛金	1,789,830	1,789,830	
資産計	3,108,728	3,108,728	
(1) 長期借入金	12,299,480	12,255,198	44,281
(2) その他の固定負債	81,948	77,696	4,251
(3) 1年以内に期限到来 の固定負債	7,319,638	7,512,752	193,113
(4) 買掛金	1,336,609	1,336,609	
(5) 短期借入金	767,000	767,000	
(6) 未払金	378,005	378,005	
(7) 未払法人税等	382,325	382,325	
負債計	22,565,008	22,709,588	144,580
デリバティブ取引	19,543	19,543	

注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 長期借入金、(2) その他固定負債、(3) 1年以内に期限到来の固定負債

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	51,740

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

当中間連結会計期間（平成23年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注2参照）

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 投資有価証券	452,593	452,593	
(2) 現金及び預金	744,186	744,186	
(3) 受取手形及び売掛金	1,645,052	1,645,052	
資産計	2,841,832	2,841,832	
(4) 長期借入金 （1年以内返済予定を含む）	18,769,560	18,826,159	56,599
(5) その他 （1年以内返済予定を含む）	124,956	119,304	5,652
(6) 買掛金	1,233,845	1,233,845	
(7) 短期借入金	681,000	681,000	
(8) 未払法人税等	120,136	120,136	
負債計	20,929,498	20,980,445	50,946
デリバティブ取引(*)	(25,905)	(25,905)	

(*)当中間連結会計期間におけるデリバティブ取引によって生じた金額は債務となることから（ ）で示しております。

注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(2)現金及び預金、(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(4)長期借入金、(5) その他

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)買掛金、(7)短期借入金、(8)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	48,716

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価は記載しておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	440,054	50,755	389,298
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,642	11,795	2,152
合計		449,697	62,550	387,146

(注)1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額51,740千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注)2. 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について4,406千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価額が取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べ50%以上下落した場合、減損処理をしております。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	444,616	50,755	393,861
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,976	10,368	2,391
合計		452,593	61,123	391,469

(注)1. 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額48,716千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注)2. 減損処理を行った有価証券(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当中間連結会計期間において、有価証券について3,024千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価額が取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べ50%以上下落した場合、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	原料購入代金	528,000		547,543
	合計		528,000		547,543

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	原料購入代金	1,219,600		1,193,694
	合計		1,219,600		1,193,694

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「都市ガス事業」を主に行っており、製品・サービス別のセグメントである「都市ガス事業」、「液化石油ガス事業」及び「受注工事及びガス機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「都市ガス事業」は、製造した都市ガスをガス導管により供給しお客様へ販売しております。

「液化石油ガス事業」は、液化石油ガスおよび液化石油ガス用の機器の販売を行っております。

「受注工事及びガス機器事業」は、都市ガスおよび液化石油ガス供給に伴う導管の工事、機器販売及び住宅関連設備機器の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市ガス事業	液化石油ガス事業	受注工事及びガス機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,208,899	874,606	299,985	9,383,491	450,433	9,833,924
セグメント間の内部売上高又は振替高	491,612	19,590	321,811	833,013	5,716	838,729
計	8,700,511	894,196	621,796	10,216,504	456,149	10,672,654
セグメント利益又は損失()	256,544	38,299	3,791	291,051	9,641	300,693
セグメント資産	29,067,804	1,534,091	1,134,422	31,736,319	599,110	32,335,429
その他の項目 減価償却費	1,075,522	46,751	6,105	1,128,379	14,251	1,142,631

(注)「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブ事業であります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	10,216,504
「その他」の区分の売上高	456,149
セグメント間取引消去	838,729
中間連結財務諸表の売上高	9,833,924

利益	金額
報告セグメント計	291,051
「その他」の区分の利益	9,641
セグメント間取引消去	69,463
中間連結財務諸表の営業利益	370,157

資産	金額
報告セグメント計	31,736,319
「その他」の区分の資産	599,110
棚卸資産等の調整額	2,682,188
中間連結財務諸表の資産合計	29,653,241

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
減価償却費	1,128,379	14,251	43,116	1,099,514

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「都市ガス事業」を主に行っており、製品・サービス別のセグメントである「都市ガス事業」、「液化石油ガス事業」及び「受注工事及びガス機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「都市ガス事業」は、製造した都市ガスをガス導管により供給しお客様へ販売しております。

「液化石油ガス事業」は、液化石油ガスおよび液化石油ガス用の機器の販売を行っております。

「受注工事及びガス機器事業」は、都市ガスおよび液化石油ガス供給に伴う導管の工事、機器販売及び住宅関連設備機器の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市ガス事業	液化石油ガス事業	受注工事及びガス機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,508,946	958,149	335,586	9,802,682	450,374	10,253,056
セグメント間の内部売上高又は振替高	590,224	17,261	327,173	934,659	5,887	940,547
計	9,099,171	975,411	662,760	10,737,342	456,261	11,193,604
セグメント利益	73,374	38,948	9,462	121,784	4,193	125,977
セグメント資産	28,489,917	1,624,953	1,190,412	31,305,283	586,149	31,891,432
その他の項目 減価償却費	1,079,691	38,343	6,084	1,124,119	12,479	1,136,599

(注)「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブ事業であります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	10,737,342
「その他」の区分の売上高	456,261
セグメント間取引消去	940,547
中間連結財務諸表の売上高	10,253,056

利益	金額
報告セグメント計	121,784
「その他」の区分の利益	4,193
セグメント間取引消去	69,443
中間連結財務諸表の営業利益	195,421

資産	金額
報告セグメント計	31,305,283
「その他」の区分の資産	586,149
棚卸資産等の調整額	2,798,741
中間連結財務諸表の資産合計	29,092,690

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
減価償却費	1,124,119	12,479	51,855	1,084,743

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報（単位：千円）

	都市ガス	液化石油ガス	工事受注及び 器具販売	その他	合計
外部顧客への 売上高	8,208,899	874,606	299,985	450,433	9,833,924

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報（単位：千円）

	都市ガス	液化石油ガス	工事受注及び 器具販売	その他	合計
外部顧客への 売上高	8,508,946	958,149	335,586	450,374	10,253,056

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

（単位：千円）

	当中間期償却額	当中間期末残高
都市ガス事業	1,975	40,975

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

（単位：千円）

	当中間期償却額	当中間期末残高
都市ガス事業	1,975	37,025

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前中間連結会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
1株当たり中間純利益金額	80.18円	3.70円
（算定上の基礎）		
中間純利益金額（千円）	96,216	4,435
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 （千円）	96,216	4,435
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,200	1,200

（注） 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】
(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	11,974,056	11,556,087
供給設備	8,072,409	7,933,081
業務設備	1,960,892	1,880,999
附帯事業設備	203,887	185,823
休止設備	40,370	38,315
建設仮勘定	51,891	20,607
有形固定資産合計	1, 2, 3 22,303,507	1, 2, 3 21,614,914
無形固定資産		
ソフトウェア	300,423	270,733
その他無形固定資産	100	60
無形固定資産合計	300,524	270,794
投資その他の資産		
その他投資	1,425,712	1,419,211
貸倒引当金	13,203	13,203
投資損失引当金	50,000	50,000
投資その他の資産合計	1,362,508	1,356,008
固定資産合計	23,966,539	23,241,717
流動資産		
現金及び預金	295,097	218,341
受取手形	13,526	22,423
売掛金	1,566,776	1,451,038
たな卸資産	2,323,443	1,793,546
繰延税金資産	124,188	129,263
その他流動資産	1,305,934	1,254,093
貸倒引当金	4,718	4,528
流動資産合計	5,624,249	4,864,179
資産合計	29,590,789	28,105,896

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当中間会計期間 (平成23年 9月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	2 12,129,480	2 11,997,900
退職給付引当金	394,678	331,727
役員退職慰労引当金	135,210	146,361
ガスホルダー修繕引当金	66,111	73,256
LNGアンローディングアーム修繕引当金	18,550	24,855
その他固定負債	55,168	48,948
固定負債合計	12,799,199	12,623,049
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2 7,271,150	2 6,602,999
買掛金	1,271,940	1,192,754
短期借入金	6 150,000	6 80,000
未払金	250,306	5 146,357
未払法人税等	313,064	78,218
賞与引当金	191,395	218,520
役員賞与引当金	24,560	4,840
その他流動負債	848,517	810,938
流動負債合計	10,320,934	9,134,628
負債合計	23,120,133	21,757,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,256	645,256
資本剰余金		
資本準備金	137,441	137,441
資本剰余金合計	137,441	137,441
利益剰余金		
利益準備金	161,314	161,314
その他利益剰余金		
別途積立金	3,587,000	3,587,000
繰越利益剰余金	1,679,061	1,583,774
利益剰余金合計	5,427,375	5,332,088
株主資本合計	6,210,073	6,114,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	248,104	249,972
繰延ヘッジ損益	12,478	16,540
評価・換算差額等合計	260,582	233,431
純資産合計	6,470,656	6,348,218
負債純資産合計	29,590,789	28,105,896

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
売上高	5,904,142	6,117,391
売上原価	3,133,143	3,452,735
売上総利益	2,770,999	2,664,656
供給販売費	2,074,637	1,985,853
一般管理費	473,882	485,902
事業利益	222,479	192,900
営業雑収益	600,582	631,660
営業雑費用	498,802	543,215
附帯事業収益	2,155,604	2,310,052
附帯事業費用	2,227,110	2,527,636
営業利益	252,753	63,763
営業外収益	¹ 95,730	¹ 86,953
営業外費用	² 124,421	² 108,702
経常利益	224,062	42,014
特別利益	³ 136	-
特別損失	⁴ 2,997	⁴ 12,905
税引前中間純利益	221,201	29,109
法人税等	-	-
過年度法人税等	-	20,226
法人税等調整額	146,287	32,170
法人税等合計	146,287	52,396
中間純利益又は中間純損失 ()	74,914	23,287

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	645,256	645,256
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	645,256	645,256
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	137,441	137,441
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	137,441	137,441
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	161,314	161,314
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	161,314	161,314
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,587,000	3,587,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	3,587,000	3,587,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,209,684	1,679,061
当中間期変動額		
剰余金の配当	60,000	72,000
中間純利益又は中間純損失()	74,914	23,287
当中間期変動額合計	14,914	95,287
当中間期末残高	1,224,599	1,583,774
利益剰余金合計		
当期首残高	4,957,998	5,427,375
当中間期変動額		
剰余金の配当	60,000	72,000
中間純利益又は中間純損失()	74,914	23,287
当中間期変動額合計	14,914	95,287
当中間期末残高	4,972,913	5,332,088
株主資本合計		
当期首残高	5,740,696	6,210,073
当中間期変動額		
剰余金の配当	60,000	72,000
中間純利益又は中間純損失()	74,914	23,287
当中間期変動額合計	14,914	95,287
当中間期末残高	5,755,611	6,114,786

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	259,867	248,104
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	29,613	1,868
当中間期変動額合計	29,613	1,868
当中間期末残高	230,253	249,972
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	12,478
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	25,866	29,019
当中間期変動額合計	25,866	29,019
当中間期末残高	25,866	16,540
評価・換算差額等合計		
当期首残高	259,867	260,582
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	55,480	27,151
当中間期変動額合計	55,480	27,151
当中間期末残高	204,387	233,431
純資産合計		
当期首残高	6,000,564	6,470,656
当中間期変動額		
剰余金の配当	60,000	72,000
中間純利益又は中間純損失()	74,914	23,287
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	55,480	27,151
当中間期変動額合計	40,565	122,438
当中間期末残高	5,959,998	6,348,218

【重要な会計方針】

当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1. 資産の評価基準及び評価方法	
(1) 有価証券	
子会社株式及び関連会社株式	
移動平均法による原価法	
その他有価証券	
・時価のあるもの	
中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）	
・時価のないもの	
移動平均法による原価法	
(2) デリバティブ	
時価法	
(3) たな卸資産	
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。	
なお、原料のうちLNGについては、為替変動に伴う単価未確定分を含んでおります。	
2. 固定資産の減価償却の方法	
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）	
定率法を採用しております。但し、鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島 - 隼人間中圧導管、厚生福祉施設建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。	
なお、平成19年度及び平成20年度において法人税法等の改正が行われておりますが、従前の方法を継続して採用しております。	
主な耐用年数は以下のとおりであります。	
建物	10～50年
構築物	7～60年
機械装置	10～20年
導管	13年, 22年
ガスメーター	13年
車輛運搬具	2～5年
工具器具備品	2～15年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）	
定額法を採用しております。	
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	
(3) リース資産	
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当中間会計期間における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>(7) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を、次回修繕までの期間に配分して計上しております。</p> <p>(8) LNGアンローディングアーム修繕引当金 LNG受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。</p>
<p>4. 収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
5. ヘッジ会計の方法	
(イ) ヘッジ会計の手法	繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の適用要件を満たしている通貨オプションについては、振当処理によっております。
(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段・・・原料価格に関するスワップ ヘッジ対象・・・原料購入代金 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務(原料購入代金)
(ハ) ヘッジ方針	リスクに関する内部規定に基づき、原油価格変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。なお、実需に 関係のないデリバティブ取引は行っておりません。
(ニ) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。 但し、振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては、有効性の評価を省略しております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
	当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
	48,595,140千円	49,571,121千円

2 担保資産及び担保付債務

工場財団担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
製造設備	10,042,934千円	9,640,293千円
供給設備	7,417,443	7,235,798
業務設備	1,053,109	1,041,095
附带事業設備	22,095	18,488
計	18,535,582	17,935,676

工場財団担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
一年以内に期限到来の借入金	615,800千円	553,000千円
長期借入金	482,000	213,500
計	1,097,800	766,500

3 圧縮記帳累計額

工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
供給設備	2,477,966千円	2,486,042千円

国庫補助金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
製造設備	29,664千円	29,664千円
供給設備	7,460	7,460
業務設備	83,217	83,217

4 保証債務

関係会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
(株)エルグ・テクノ	100,000千円	(株)エルグテクノ 90,000千円
国分隼人ガス(株)	342,000	
計	442,000	90,000

5 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行(前事業年度は6行)と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末及び前事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
当座貸越極度額	9,500,000千円	9,600,000千円
借入実行残高	150,000	80,000
差引額	9,350,000	9,520,000

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
受取利息	6,226千円	4,545千円
有価証券利息	75	138
受取配当金	20,057	19,804
賃貸料	54,239	54,204

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
支払利息	124,385千円	96,547千円

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
固定資産売却益	136千円	

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
固定資産売却損		9,880千円
投資有価証券評価損	2,977千円	3,024千円

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
有形固定資産	1,019,814千円	1,009,638千円
無形固定資産	10,854	34,247

6 過去1年間の売上高

都市ガス事業の性質上、上半期は季節的にガスの不需要期にあたるので、ガス売上高は下半期に比べて減少します。

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報通信関連機器及び需要家に設置するガスメーターであります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
供給設備	331,329千円	149,031千円	182,297千円
業務設備	4,695	4,695	
合計	336,024	153,727	182,297

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当中間会計期間(平成23年9月30日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
供給設備	324,951千円	161,036千円	163,914千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	35,849千円	34,519千円
1年超	146,447	129,395
合計	182,297	163,914

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
支払リース料	19,953千円	18,084千円
減価償却費相当額	19,953	18,084

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式715,391千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式715,391千円、関連会社株式17,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり 中間純損失金額()	62円43銭	19円41銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額 ()(千円)	74,914	23,287
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額又は中間 純損失金額()(千円)	74,914	23,287
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,200	1,200

(注) 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第95期) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月19日

日本瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人北三会計社

代表社員 公認会計士 岩切 英彦 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 古川 康郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月19日

日本瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人北三会計社

代表社員 公認会計士 岩切 英彦 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 古川 康郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第96期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本瓦斯株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。